

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 介護支援専門員法定研修等事業費補助金 (地域医療介護総合確保基金(介護分))

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 事業者指導係 電話番号：058-272-1111(内3468)

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,400 千円 (前年度予算額： 1,400 千円)

<財源内訳>

| 区 分 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | | | | | |
|-----|-------|------------|------------|------------|------------|-----|-------|-----|------------|
| | | 国 庫 支出金 | 分担金 負担金 | 使用料 手数料 | 財 産 収 入 | 寄附金 | その他 | 県 債 | 一 般 財 源 |
| 前年度 | 1,400 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,400 | 0 | 0 |
| 要求額 | 1,400 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,400 | 0 | 0 |
| 決定額 | | | | | | | | | |

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・ 介護支援専門員(ケアマネジャー)は、介護保険の根幹である「ケアマネジメント」を担う専門職として、利用者等からの相談に応じ、希望や心身の状態を考慮して、在宅や施設での適切なサービスが受けられるよう、ケアプランの立案や関係機関との連絡調整を行うことを主な業務としている。
- ・ ケアマネージャーになるには、試験合格後、実務研修(87h)を修了し、登録を受ける必要がある。また、介護支援専門員証の有効期間内(5年間)に更新研修(56h・32h)を受け、さらに主任主任介護支援専門員になる場合にも研修(70h)を受け、5年毎に更新研修(46h)を受講する必要がある。[法定研修の受講義務]
- ・ 一方、高齢化の進展による要介護者数の増加、家族構成の多様化等による介護ニーズの複雑化により、ケアマネージャーの負担が増加していることから、業務の在り方や人材確保、法定研修の在り方、質の向上に向けた取組促進が課題となっている。

(2) 事業内容

研修受講に係る受講者の負担の軽減及び安定的な研修開催を図るため、研修実施機関に対し、研修のオンライン化に要する費用(PC借上料、ライセンス費用等)を補助する。

(3) 県負担・補助率の考え方

地域医療介護総合確保基金 10/10 (国2/3 県1/3)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

| 事業内容 | 金額 | 事業内容の詳細 |
|------|-------|---------------|
| 補助金 | 1,400 | 研修実施機関に対する補助金 |
| 合計 | 1,400 | |

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 国・他県の状況

○厚生労働省

- ・令和5年6月、「介護支援専門員研修オンライン実施の手引き（令和4年度版）」を発出し、研修受講負担の軽減や資質向上等に向けた取組みを推進。
- ・令和6年4月、「ケアマネジメントに係る諸課題に関する検討会」を開催し、業務の在り方や人材確保・定着に向けた方策、法定研修の在り方、質の向上に向けた取組促進等の諸課題について検討を開始。（9月までに計4回開催）

○他都道府県

- ・44都道府県において法定研修のオンライン化の取組みを実施。
（令和6年8月全国調査結果）

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

研修の質の確保と受講生の負担軽減のバランスを図りつつ、安定的に研修を実施する体制を整備するため、県指定実施機関が研修のオンライン化に要する経費の補助を実施する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

| 指標名 | 事業開始前 (R 1) | R6年度 実績 | R7年度 目標 | R8年度 目標 | 終期目標 (R8) | 達成率 |
|--------------------------------------|----------------|------------|------------|------------|--------------|--------|
| ①研修の開催数 (R1～R5 8研修) (R6以降 7研修) | 8 | 7 | 7 | 7 | 7 | 100.0% |

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

| | |
|-------|--|
| 令和4年度 | 研修のオンライン化を進めたことにより、コロナ禍においてもすべての研修を中止・延期等することなく実施することができ、研修受講の負担軽減を図りつつ、県内の介護支援専門員を例年通り養成することができた。 |
| | 指標① 目標：8 実績：8 達成率：100,0 % |
| 令和5年度 | すべての研修を中止・延期等することなく安定的に実施することができた。 |
| | 指標① 目標：8 実績：8 達成率：100,0 % |
| 令和6年度 | すべての研修を中止・延期等することなく安定的に実施することができた。 |
| | 指標① 目標：7 実績：7 達成率：100,0 % |

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)
2

介護保険制度の要である介護支援専門員の負担は増加しており、受講生の負担軽減を図りつつ安定的に法定研修を実施する必要がある。

- 3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

事業の継続により法定研修は滞りなく実施されており、また受講生の研修受講負担の軽減につながっている。

- 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

目的とする安定的な開催及び負担軽減は実現されている一方で、事業の実施方法自体に大きな変化はない。

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

研修のオンライン化は多くの受講生の負担軽減につながる一方、研修の質の確保も重要であるため、バランスをとりながらオンライン化を進める必要がある。

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

実施機関や研修講師などの意見も交え研修の質の確保に配慮しつつ、引続き受講生の負担軽減のためオンライン化を継続する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課
組み合わせる実施する理由
や期待する効果 など

【○○課】